c　品質管理、安全管理に関し、指名停止、部局長若しくは監督職員から書面による警告又は注意の喚起を受けた者。

d　自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。

⑯　低入札価格調査対象工事に係る対策について

①　次に示す段階において、監督職員が文書により受注者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下②～④の対策を講ずることとする。

ア　施工確認段階。

イ　施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）。

ウ　下請契約状況調査における下請支払の実態把握段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）。

②　上記①に示す文書指示を受けた場合、以降の１年間において沖縄総合事務局管内（農林水産部発注）の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を減点する。

総合評価落札方式の場合１年間にわたり、当該企業の総合評価落札方式による加算点を50％マイナスする。

③　上記①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、沖縄総合事務局管内（農林水産部発注）の別の新規工事における入札参加制限を講ずる。

【入札参加の制限の考え方】

対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間、対象工事を発注した沖縄総合事務局管内の他の新規工事に係る入札参加を制限する。ただし、対象工事が２か年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。

④　当該対象工事の成績が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記②と同様の措置を講ずる。

⑰　出来高部分払方式について　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

⑱　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Noriyoshi Nakahodo, Director of the General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the Nakahara Subsurface Dam Leftbank End, Miyakoirabu National Irrigation Project.

(4)　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 30 P.M., 13 March 2014

(5)　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M., 15 April, 2014, in case of submission by document : 3 : 00 P.M., 15 April, 2014

(6)　Contact point for tender documentation : Masayuki Isikawa, Accounts Division, General Affairs Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2―1―1 Omoromachi, Naha City Okinawa 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031 ext. 81341

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年２月17日

（契約責任者）中日本高速道路株式会社

東京支社長　奥脇　郁夫

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　新東名高速道路　高取山トンネル西工事

(3)　工事場所　自）神奈川県秦野市寺山

至）神奈川県秦野市東田原

(4)　工事内容　本工事は、トンネル掘削工事（２ヶ所（上下線）―延長約1,600m）を含む延長約2,200m（土工量約24万㎥）の土木工事である。

(5)　工事概算数量

延長　約2,200m（土工部　約400m、トンネル部　約1,600m、橋梁下部　約200m）

幅員　トンネル部　3.5m×２、土工部　3.5m×２

①　土工量　約24万㎥（トンネルずり処理工含まず）

②　トンネル工　２ヶ所（上下線）―約1,600m（ＮＡＴＭ工法）

上り線　約1,570m、下り線　約1,600m

③　下部工

橋台　４基

橋脚　７基

④　基礎工　約880m―65本（場所打ち杭φ1.5m）

(6)　工期　契約締結日の翌日から1,680日間

(7)　使用する資機材

コンクリート　約49,000㎥

型枠　約86,000㎡

鉄筋　約1,700ｔ

ロックボルト　約34,000本

鋼アーチ支保工　約1,500基

(8)　本工事は、すべての入札参加者から単価表の提出を求める工事である。

(9)　本工事は、申請時に設計図書に示した図面及び仕様書において施工体制・手法、特別な施工計画、特別な安全対策、環境保全に関する技術提案及び入札書を求め、技術提案を審査して技術評価点が50点以上の者を選定し、選定された者の入札書の開札を行い、一定の範囲内での入札額で最も総合評価点が高い者を落札者とする「施工技術競争型総合評価方式」の適用工事である。この場合、落札者の提示した価格について確認するための協議（以下「確認協議」という。）を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。技術提案とは、施工体制・手法、特別な施工計画、特別な安全対策、環境保全を含む施工計画（以下「施工計画」という。）をいう。

施工計画の提案にあっては、施工方法及び仮設備計画に関する変更提案は可能とするが、工事目的物の変更を伴う提案は不可とする。工事目的物とは、契約する単価項目全てを示すもので、単価項目を施工するにあたっての仕様を契約書及び設計図書で示したものをいう。

(10)　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）

(11)　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事である。

なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。

(1)　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。

(2)　競争参加資格要件

①　単体の場合　土木工事において、開札時に平成25・26年度中日本高速道路株式会社一般競争の参加資格を有し（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、別に定める手続きに基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）かつ、当該資格の認定の際に算定された経営事項評価点数が1,450点以上の土木工事を有している者（上記の再認定を受けたものにあっては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,450点以上（土木工事）であること。）